

ダイワ・セレクト日本

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年10月16日～2022年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年4月17日～2022年4月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
26期末(2020年4月15日)	円 12,128	円 0	% △ 3.0	1,434.07	% △ 11.5	% 92.9	% —	百万円 2,088
27期末(2020年10月15日)	18,222	850	57.3	1,631.79	13.8	98.0	—	2,879
28期末(2021年4月15日)	17,857	1,900	8.4	1,959.13	20.1	97.7	—	2,534
29期末(2021年10月15日)	18,823	10	5.5	2,023.93	3.3	96.6	—	2,611
償還(2022年4月15日)	14,808.73	—	△ 21.3	1,896.31	△ 6.3	—	—	1,457

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

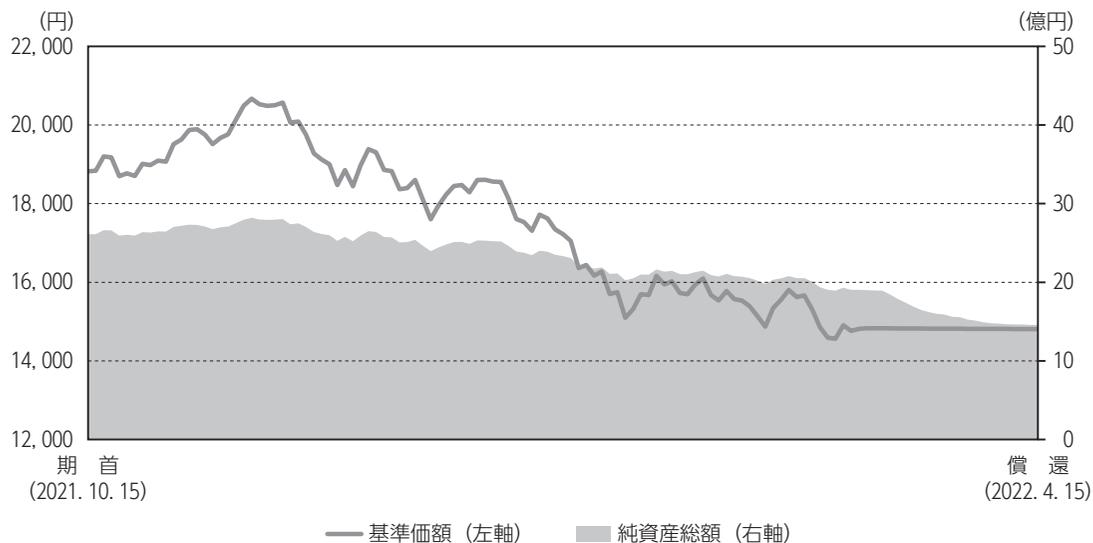
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：14,808円73銭（既払分配金5,010円）

騰落率：107.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。
くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2021年10月15日	18,823	—	2,023.93	—	96.6	—
10月末	19,069	1.3	2,001.18	△ 1.1	95.1	—
11月末	19,123	1.6	1,928.35	△ 4.7	93.5	—
12月末	18,560	△ 1.4	1,992.33	△ 1.6	93.5	—
2022年 1 月末	15,696	△ 16.6	1,895.93	△ 6.3	95.7	—
2 月末	15,557	△ 17.4	1,886.93	△ 6.8	92.3	—
3 月末	14,819	△ 21.3	1,946.40	△ 3.8	—	—
(償還)2022年 4 月15日	14,808.73	△ 21.3	1,896.31	△ 6.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2007. 4. 17 ~ 2022. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市場は、米国のサブプライム・ローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発し、米国大手証券会社が経営破綻するなど欧米の金融機関が経営危機に陥り金融市場全般で緊張感が高まったことで、設定時から2009年初めにかけて大幅な調整を余儀なくされ、2011年3月の東日本大震災を経て2012年12月の衆議院議員選挙で自民党が圧勝するまで、ボックス圏内の動きにとどまりました。しかし安倍政権がスタートしてから償還期末まで、基調的には国内株式市場は堅調な上昇を続けました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで市場がやや大きく調整した局面もありましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏当選により同氏の景気刺激政策への期待が高まったこともあり、2016年半ばには上昇基調入りとなりました。2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや世界経済成長鈍化懸念が高まったこともあり大きく下落しました。2019年は、F R Bが金融政策の軟化を示唆したことが好感され、米中貿易問題解決への期待が高まったことも相まって堅調に推移し、2020年1月以降は中国から世界に新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株価は大幅に下落しましたが、その後の各国の金融政策や財政政策に対する期待により上昇しました。しかし2021年4月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、上値の重い展開となりました。その後、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を伸ばし単独で絶対安定多数を維持したことを好感して、株価が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値が重い展開が継続しました。

信託期間中の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

- ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。
- ・個別銘柄の流動性、バリュエーション等に注目し、ポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007. 4. 17 ~ 2022. 4. 15)

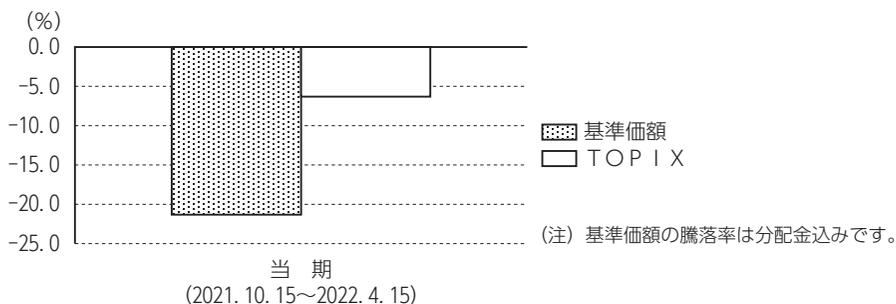
株式組入比率は90%程度以上を維持しました。成長性があり割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△21.3%となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期300円、第16期700円、第20期300円、第21期650円、第22期300円、第27期850円、第28期1,900円、第29期10円の収益分配を行いました。なお、第2期～第15期、第17期～第19期、第23期～第26期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 10. 16～2022. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	0.834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,127円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0.403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	89	0.522	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(89)	(0.522)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	232	1.355	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

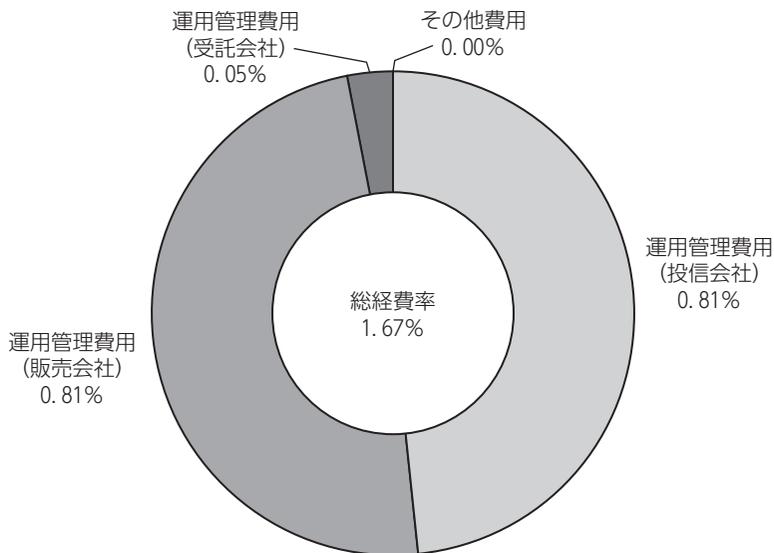
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,513.9 (76.8)	千円 3,249,180 (—)	千株 2,645.6	千円 5,248,667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,497,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,243,998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ウエストホールディングス	千株 20.6	千円 102,373	円 4,969	Sansan	千株 76.1	千円 130,981	円 1,721
CHATWORK	65.5	87,713	1,339	CHATWORK	115.5	117,020	1,013
Sansan	50.1	83,164	1,659	ウエストホールディングス	23	109,683	4,768
PKSHA TECHNOLOGY	32.2	81,897	2,543	ローツェ	9.1	99,054	10,885
ルネサスエレクトロニクス	56	76,964	1,374	しまむら	8.5	87,045	10,240
フェローテックHLDGS	23.2	74,953	3,230	サーキュレーション	20.7	84,278	4,071
プラスアルファ・コンサルティング	19.5	74,194	3,804	デジタルアーツ	8.2	77,555	9,457
メイコー	16.3	73,267	4,494	デクセリアルズ	23	77,195	3,356
日本電信電話	20	65,423	3,271	エムアップホールディングス	80.4	70,974	882
カオナビ	23.3	64,185	2,754	SPEEE	12.9	70,427	5,459

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

区分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,249	百万円 1,315	% 40.5	百万円 5,248	百万円 1,973	% 37.6
コール・ローン	53,080	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 50

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,648千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,703千円
(B) / (A)	40.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	期首	銘柄	期首	銘柄	期首
	株数		株数		株数
	千株		千株		千株
建設業		電気機器		ラクスル	13.9
ウエストホールディングス	2.4	イビデン	1.3	メルカリ	4.4
テスホールディングス	25	芝浦メカトロニクス	0.3	Sansan	6.5
食料品		ルネサスエレクトロニクス	1	Link-U	17.6
ヨシムラ・フード・HLDGS	35.1	フェローテック HLDGS	3	CHATWORK	50
化学		ウシオ電機	25	ギフティ	20
恵和	11.6	大真空	1.6	スペースマーケット	6
扶桑化学工業	10.9	その他製品		ビザスク	0.7
ADEKA	10.5	フルヤ金属	3.5	SPEEE	12.2
東洋合成工業	1.6	大日本印刷	18.7	BIPROGY	17
デクセリアルズ	6	電気・ガス業		卸売業	
医薬品		イーレックス	10.2	シークス	32.5
ソーセイグループ	28.5	空運業		加賀電子	13.5
セルソース	0.6	ANA ホールディングス	9.5	小売業	
モダリス	46.5	情報・通信業		パルグループ HLDGS	29
ガラス・土石製品		デジタルアーツ	8.2	ZOZO	8
黒崎播磨	3.3	エムアップホールディングス	16.2	BEENOS	2.5
鉄鋼		エニグモ	46.8	コスモス薬品	3
日本精練	3.2	デジタルハーツ HLDGS	6.3	交換できるくん	0.8
非鉄金属		ヴィンクス	0.7	しまむら	5.2
UACJ	9.4	ギガプライズ	1.8	不動産業	
昭和電線 HLDGS	24.4	アバント	11.5	ツクルバ	3.7
機械		GMO フィナンシャルゲート	0.9	SRE ホールディングス	3.3
芝浦機械	19.1	ビジョナル	3.4	サービス業	
ローツェ	9.1	セーフィー	1.2	ミクシィ	9.6

銘柄	期首	銘柄	期首	銘柄	期首
	株数		株数		株数
	千株		千株		千株
アイティメディア	10.9	ウェルビー	29.5	ポピンズ	15.2
ケアネット	1.2	ジーシー	4.8	表示灯	0.8
ラウンドワン	17	A Bホテル	15.8	Enjin	1.8
リゾートトラスト	13	ライトアップ	1.5	サーキュレーション	16.2
リソー教育	124	プロレド・パートナーズ	1	共立メンテナンス	7
アトラエ	10.9	ジモティー	12.1	丹青社	15
ストライク	6.4	NEXTONE	4		千株
ソラスト	35.5	ステムセル研究所	4	合計	1,054.9
キャリアインデックス	28	ダイレクトマーケティングミクス	1.6	株数	
				銘柄数	82銘柄

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,480,813	% 100.0
投資信託財産総額	1,480,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項目	償還時
(A) 資産	1,480,813,275円
コール・ローン等	1,480,813,275
(B) 負債	23,209,761
未払解約金	4,237,416
未払信託報酬	18,970,650
未払利息	1,695
(C) 純資産総額 (A - B)	1,457,603,514
元本	984,286,897
償還差損益金	473,316,617
(D) 受益権総口数	984,286,897口
1万口当り償還価額 (C / D)	14,808円73銭

* 期首における元本額は1,387,605,922円、当作成期間中における追加設定元本額は6,139,321円、同解約元本額は409,458,346円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は14,808円73銭です。

■損益の状況

当期自 2021年10月16日 至 2022年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,585,273円
受取配当金	4,712,750
受取利息	26
その他収益金	894,129
支払利息	△ 21,632
(B) 有価証券売買損益	△ 382,206,913
売買益	143,143,070
売買損	△ 525,349,983
(C) 信託報酬等	△ 18,970,650
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 395,592,290
(E) 前期繰越損益金	829,285,416
(F) 追加信託差損益金	39,623,491
(配当等相当額)	(55,055,321)
(売買損益相当額)	(△ 15,431,830)
(G) 合計 (D + E + F)	473,316,617
償還差損益金 (G)	473,316,617

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年4月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年4月15日		資産総額	1,480,813,275円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	23,209,761円
				純資産総額	1,457,603,514円
受益権口数	31,762,656,567口	984,286,897口	△30,778,369,670口	受益権口数	984,286,897口
元本額	31,762,656,567円	984,286,897円	△30,778,369,670円	1単位当り償還金	14,808円73銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	32,657,405,303	34,255,757,602	10,489	300	3.00
第2期	29,927,746,129	22,035,961,034	7,363	0	0.00
第3期	26,630,879,630	14,645,287,765	5,499	0	0.00
第4期	23,836,672,343	11,125,986,606	4,668	0	0.00
第5期	18,708,120,557	10,065,090,115	5,380	0	0.00
第6期	15,541,051,466	8,890,497,520	5,721	0	0.00
第7期	13,803,291,769	6,476,266,123	4,692	0	0.00
第8期	12,152,931,425	6,138,092,170	5,051	0	0.00
第9期	10,353,709,337	4,943,936,178	4,775	0	0.00
第10期	8,913,864,969	4,478,402,369	5,024	0	0.00
第11期	8,158,753,822	3,769,366,444	4,620	0	0.00
第12期	6,746,021,667	5,353,286,251	7,935	0	0.00
第13期	6,321,369,511	5,502,853,387	8,705	0	0.00
第14期	5,611,779,395	4,519,802,292	8,054	0	0.00
第15期	5,255,835,058	4,784,581,974	9,103	0	0.00
第16期	4,222,976,486	4,513,328,018	10,688	700	7.00
第17期	3,908,209,020	4,087,849,742	10,460	0	0.00
第18期	3,676,770,967	3,847,861,843	10,465	0	0.00
第19期	3,326,259,344	3,442,544,877	10,350	0	0.00
第20期	2,902,453,956	3,110,624,570	10,717	300	3.00
第21期	2,488,339,265	3,197,155,819	12,849	650	6.50
第22期	2,284,381,814	3,138,277,005	13,738	300	3.00
第23期	2,165,944,945	2,729,069,861	12,600	0	0.00

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第24期	円 2,026,741,194	円 2,459,792,871	円 12,137	円 0	% 0.00
第25期	1,862,160,894	2,329,466,419	12,509	0	0.00
第26期	1,722,213,418	2,088,669,582	12,128	0	0.00
第27期	1,580,118,234	2,879,357,801	18,222	850	8.50
第28期	1,419,408,896	2,534,585,041	17,857	1,900	19.00
第29期	1,387,605,922	2,611,886,488	18,823	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	14,808円73銭